



本事業は、SDGsの「8 働きがいも経済成長も」に資する取組です。

2023年3月2日(木)
愛知県労働局就業促進課
若年者雇用対策グループ
担当 扇谷、森川
内線 3435、3434
ダイヤル 052-954-6366

県内大学・短期大学の2023年3月卒業予定者の就職内定率(1月末現在)は89.2% ～前年同月と比べて2.1ポイント上昇～

愛知県では、1994年度から県内の大学・短期大学における就職内定状況を調査・公表しています。

この度、2022年度(2023年3月)に県内の大学等を卒業する予定者について、2023年1月末現在の就職内定状況を取りまとめましたので、お知らせします。

大学・短期大学を合わせた全体の就職内定率^{※1}は89.2%(前年同月87.1%:2.1ポイント上昇)となりました。

※1 就職内定率は、就職希望者に占める就職内定者の割合。

◆ 就職内定率調査の概要

- 《調査方法》 ・県内大学・短期大学の各キャリアセンター等で把握している就職内定者数を集計。
・県内の大学52校及び短大18校のうち、調査協力を得られた大学46校及び短大18校の計64校を調査。
- 《調査時期等》 ・2022年10月から2023年3月まで毎月末現在の状況を調査。
(10月末、11月末、12月末、1月末、2月末、3月末の6回)
・各調査月の翌月末に発表。

【就職内定率の詳細(前年同月との比較)】

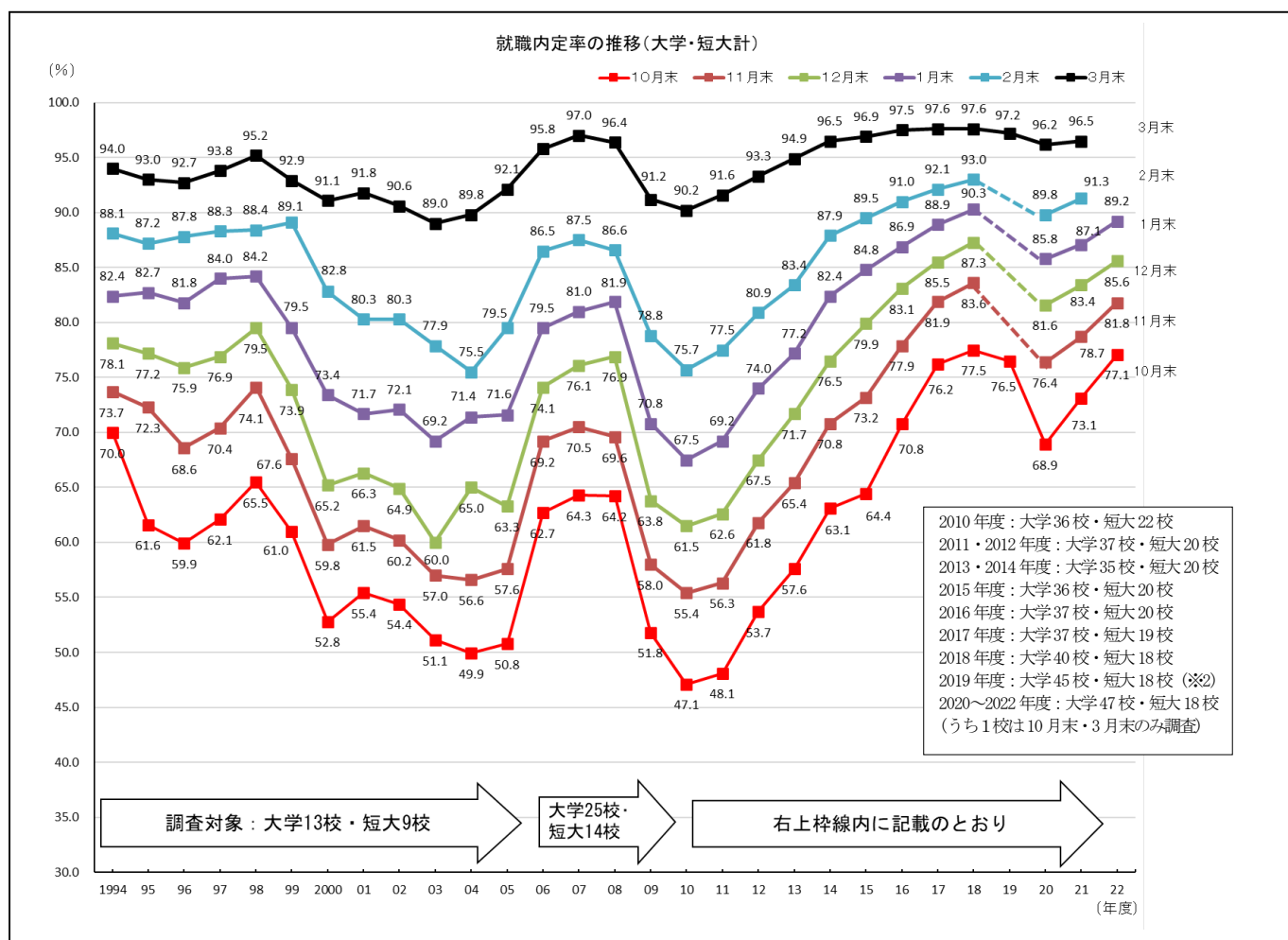
		2023年1月末				2022年1月末			
区分		就職希望者数 (人)	就職内定者数 (人)	就職内定率		就職希望者数 (人)	就職内定者数 (人)	就職内定率	
				(%)	前年同月差(P)			(%)	前年同月差(P)
大学・短大計	男	18,850	16,808	89.2	(2.2)	18,909	16,448	87.0	(▲3.1)
	女	19,357	17,255	89.1	(2.0)	19,844	17,293	87.1	(▲3.3)
	計	38,207	34,063	89.2	(2.1)	38,753	33,741	87.1	(▲3.2)
大学計	男	18,699	16,677	89.2	(2.1)	18,738	16,313	87.1	(▲3.2)
	女	17,135	15,348	89.6	(2.4)	17,519	15,278	87.2	(▲3.5)
	計	35,834	32,025	89.4	(2.3)	36,257	31,591	87.1	(▲3.3)
短大計	男	151	131	86.8	(7.9)	171	135	78.9	(0.0)
	女	2,222	1,907	85.8	(▲0.9)	2,325	2,015	86.7	(▲2.1)
	計	2,373	2,038	85.9	(▲0.2)	2,496	2,150	86.1	(▲2.0)

【就職内定率の月別推移】

(単位：％)

年度	区分	10月末		11月末		12月末		1月末		2月末		3月末	
			対前月差(P)		対前月差(P)		対前月差(P)		対前月差(P)		対前月差(P)		対前月差(P)
2022	大学・短大計	77.1	(—)	81.8	(+4.7)	85.6	(+3.8)	89.2	(+3.6)				
	大学計	78.0	(—)	82.4	(+4.4)	85.9	(+3.5)	89.4	(+3.5)				
	短大計	63.7	(—)	73.1	(+9.4)	80.9	(+7.8)	85.9	(+5.0)				
2021	大学・短大計	73.1	(—)	78.7	(+5.6)	83.4	(+4.7)	87.1	(+3.7)	91.3	(+4.2)	96.5	(+5.2)
	大学計	73.9	(—)	79.3	(+5.4)	83.6	(+4.3)	87.1	(+3.5)	91.4	(+4.3)	96.4	(+5.0)
	短大計	61.3	(—)	70.8	(+9.5)	80.4	(+9.6)	86.1	(+5.7)	90.8	(+4.7)	98.2	(+7.4)
2020	大学・短大計	68.9	(—)	76.4	(+7.5)	81.6	(+5.2)	85.8	(+4.2)	89.8	(+4.0)	96.2	(+6.4)
	大学計	69.6	(—)	76.9	(+7.3)	81.8	(+4.9)	85.8	(+4.0)	89.7	(+3.9)	96.1	(+6.4)
	短大計	59.6	(—)	69.6	(+10.0)	79.6	(+10.0)	86.0	(+6.4)	90.9	(+4.9)	97.7	(+6.8)

【調査開始以降の就職内定率の推移（大学・短大計）】



※2 2019年度は調査業務にかかわる大学・短大の負担を軽減するため、調査時期を年2回（10月末及び3月末）に変更